

# 東京都会計基準の考え方 (補論)

東京都会計基準委員会委員 鵜川 正樹

# 東京都会計基準の考え方

- 基本的な考え方
  - わが国の企業会計をベース
  - 公的部門固有の課題(連結の方法、インフラ資産、文化遺産、防衛資産、税金、社会保障債務等)については、IPSAS、IFAC・PSC Study等を参考
  - 英国・米国の公会計基準を参考
  - 地方自治法の枠組との整合性を考慮(予算制度、出納整理期間)
- IPSASベース
  - 財務諸表の構成要素とその定義(資産、負債、純資産、収益、費用)
  - 財務諸表の体系:財政状態計算書、財務業績計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書(名称は異なる)
- 英国・米国の公会計基準を参照
  - インフラ資産の考え方
  - 道路資産の更新会計(Renewal accounting)の適用(名称は取替法)

# 公的部門固有の会計処理

- 有形固定資産の評価
  - わが国の企業会計：事業用固定資産は原価主義（再評価は認めない）
  - 米国会計基準：原価主義（IFRSと相違）（日本基準と同様）
  - IFRS：原則は原価モデル、再評価モデルも選択可
    - 企業のビジネスモデルによって適用する。契約上のキャッシュフローを回収することを目的として保有している場合は原価モデル。
  - IPSAS：原価モデルあるいは再評価モデル
    - 持続的なサービス提供を目的とする政府・自治体のような場合は？
  - 米国の政府・自治体会計：原価主義
  - 英国の政府会計：再調達原価、現在原価（modified historical cost method, current cost）（IFRSとは異なる？）
- インフラ資産の会計処理
  - IPSASに規定ない
  - 英国・米国の公会計基準では、区分表示、更新会計の採用
- 税収
  - IFAC・PSC Study、IPSAS：収益

## (参考) 公会計改革におけるIPSASの影響(1)

- ヨーロッパの政府・自治体会計へのIPSASの影響
  - IPSASベースの発生主義(フランス、スウェーデン、スイス、英国等)
  - 各国の企業会計ベースの発生主義が多い(デンマーク、フィンランド、ポルトガル、スペイン等)
  - 現金主義会計は少ない(ギリシャ等)
  - 分権化の進展でIPSASを導入している地方政府(東京都、ドイツのヘッセ州、スイスのチューリッヒ州)
- IPSASあるいは各国企業会計の採用の理由
  - わざわざーからやり直すことは無駄である(It is useless reinvesting the wheel)
  - IPSASの知識を活用するほうが効率的である(It is more efficient to use of the knowledge of the IPSAS)
  - 会計法がその国の企業会計を基本としている(The accounting legislation is based on local business accounting rule)

## (参考) 公会計におけるIPSASの影響(2)

- 発生主義会計を導入した政府・自治体の理由
  - コスト認識と効率性の改善
  - 外部への説明責任と不注意な管理の改善
  - 業績評価への支援(会計情報へのニーズの拡大)
  - 資産と資金の管理の向上
  - 意思決定を容易にする
  - 使用料・利用料の計算を支援する
  - 政策方針の財政状態への影響の可視化
  - リスクと機会の認識を容易にする
- 発生主義会計を導入しない政府・自治体の理由
  - 現金主義会計が予算会計システムにより適合する
  - 会計改革は多額の費用がかかる

(注1) Christiaens, J, B.Reyniers, C.Rolle (2010) "Impact of IPSAS on reforming governmental financial information systems: a comparative study" International Review of Administrative Sciences 76(3) pp.537-554

(注2) IPSASB(2010)"IPSASB Update"OECD

# 現金主義予算と発生主義会計 のデュアル・システム

- 発生主義予算を導入している政府は少ない
  - 英国、オーストラリア、ニュージーランド
  - 予算・決算・評価の統合的なシステム
  - 会計によって予算(財政)を規律するという合理的な精神
- 現金主義予算と発生主義会計のデュアル・システム
  - フランス、米国(一部発生主義)、スウェーデン等多い。
  - 東京都(地方自治法を考慮)
  - 議会と行政の関係の影響が大きい
  - 議会にとって、会計に発生主義を導入しても、予算編成へ直接的な影響は少ないので、導入への抵抗感が少ない
  - 会計は経営改革の道具(例えば、効率性の向上)
  - 議会は会計よりも予算重視
  - 経営的な(発生主義的な)発想をどこまで予算(財政)に反映できるかが課題